建設産業の今を伝え未来を考える

建設業しんこう

Oct.2021
10
No. 532

特集

鼎談
建設産業界への人材育成に向けた高校段階での取り組み

CCUS 建設キャリアアップシステム
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします

一般財団法人 建設業振興基金

週休2日が当たり前
そんな未来を考えよう

日建協加盟組合

青木あすなろ建設職員組合
浅沼組職員組合
安藤ハザマユニオン
奥村組職員組合
鴻池組労働組合
五洋建設労働組合
佐藤工業職員組合
佐藤秀労働組合
シミズユニオン
鈴与三和グループ労働組合
錢高組労働組合
大鉄工業労働組合
大日本土木労働組合
大豊建設労働組合
鉄建建設職員組合
東鉄工業労働組合
東洋建設職員労働組合
戸田建設職員組合
飛島建設労働組合
中山組職員労働組合
西松建設職員組合
日本国土開発コミュニケーション協議会
日本総合住生活労働組合
野村労働組合
ピーエス三菱労働組合
フジタ職員組合
松村組職員組合
馬淵建設職員組合
丸彦渡辺建設職員組合
三井住友建設社員組合
宮地建設工業労働組合
名工建設職員組合
森本組労働組合
横河ブリッジ労働組合
りんかい日産建設職員組合

後援
内閣府　厚生労働省　国土交通省
一般社団法人 日本建設業連合会　一般社団法人 全国建設業協会　一般社団法人 日本建設業経営協会　一般社団法人 情報通信エンジニアリング協会　建設業労働災害防止協会　一般財団法人 建設業振興基金
公益社団法人 日本建築士会連合会　公益社団法人 日本建築家協会　一般社団法人 日本コンストラクション・マネジメント協会　一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

4週8閉所ステップアップ運動

日建協は 土曜閉所を増やす運動に取り組んでいます

11月は時短推進強化月間です

ワーク・ライフ・バランス実現のために建設産労懇の仲間とともに土曜閉所に取り組んでいます
（日建協・全電工労連・通建連合・道建労協・基幹労連建設部会・長谷工グループ労働組合）

今回のポスターのキャッチフレーズは、大村 秀幸さん（東邦労働組合）の作品です。

カエル！ジャパン Change! JPN

日建協
2021.11

建設産業の今を伝え未来を考える
建設業しんこう
Oct. 2021
10
No. 532

編集発行
一般財団法人 建設業振興基金　〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-2-12虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL：03-5473-4584　FAX：03-5473-1594
URL：https://www.kensetsu-kikin.or.jp/

CONTENTS

特集
鼎談
建設産業界への人材育成に向けた高校段階での取り組み —— 02
- 清水 哲成 先生
  兵庫県立兵庫工業高等学校 都市環境工学科
- 山下 敦 先生
  神奈川県立横須賀工業高等学校 機械科
- 佐々木 基
  一般財団法人 建設業振興基金 理事長

FOCUS
工業高校紹介
神奈川県立向の岡工業高等学校 —— 08
- インタビュー：前場 秀夫 先生

PRESCRIPTION
日本経済の動向 —— 10
- コロナ禍でも堅調さを維持する企業のM&A

建設経済の動向 —— 11
- 生活道路で新たな安全対策が進む

連載 **魅力ある建設業界へ**
若年者の採用と定着率向上に向けて —— 12
- 【第6回】
  評価制度②

連載 **クイズ 名建築のつくり方** —— 14
- 【第3回】
  豊島美術館

10・11・12月は建設業取引適正化推進期間です —— 16

いつでもチェック!!
建設業しんこうWeb
建設産業の今を伝え
未来を考える
『建設業しんこう』は
Webでも
ご覧いただけます。

しんこうWeb 検索
https://www.shinko-web.jp/
メルマガ登録は
コチラから!

「建設業しんこう」に関するご意見・ご要望
TEL：03-5473-4584（企画広報部）
MAIL：kikaku@kensetsu-kikin.or.jp

印 刷：日経印刷株式会社
◎本誌記事の無断転載を固く禁じます。

【建設業しんこう編集委員】
東洋大学理工学部建築学科教授　浦江真人
国土交通省建設市場整備課長補佐　木村巴奈子
(一財)建設業振興基金専務理事　黒田憲司
国土交通省建設業政策企画官　藤井裕士
日経コンストラクション編集長　浅野祐一

建設産業界への人材育成に向けた高校段階での取り組み

神奈川県立横須賀工業高等学校 機械科
山下 敦 先生

兵庫県立兵庫工業高等学校 都市環境工学科
清水 哲成 先生

一般財団法人 建設業振興基金 理事長
佐々木 基

地域のインフラ整備やメンテナンスの担い手であり、災害時には地域社会の安全・安心の確保を担う守り手ともなる建設産業。少子高齢化などの影響を受けて慢性的な人材不足に陥る中で、新たな力となる若手の育成は喫緊の課題となっています。今回は建設産業界への人材育成に向けた高校段階での取り組みについて、第一線で教鞭をとる、兵庫県立兵庫工業高等学校の清水先生、神奈川県立横須賀工業高等学校の山下先生をお招きし、本財団 佐々木基理事長との意見交換を実施。未来の建設産業を支える若き力を育む工業高校の"今"をうかがいました。

はじめに
―進路に悩む生徒にこそ奨めたい建設産業―

清水 哲成 先生……(以下、清)
山下 敦 先生……(以下、山)
佐々木 基……(以下、佐)

佐: 本日は建設産業界にとって重点的な課題である人材育成に向けた高校段階での取り組みを、育成の最前線に立つお二方にうかがっていきたいと思います。清水先生、山下先生、よろしくお願いいたします。

清・山: よろしくお願いします。

佐: まずは高校入学前の動きをお聞きしたいのですが、中学生や中学校に対してはどのように働きかけているのでしょうか。

清: 本校では年に3回、オープンハイスクールという機会を設けています。最初は見学中心、次に体験・実験・実習などを通して学科への理解を深めてもらい、普通科にはない学びがあることを示しています。訪れる中学生に一番

効果的なのは、高校生たち自身によるプレゼンテーションや、実験・実習のデモンストレーションなどです。ときには中学校へ赴いて説明会などを実施する場合もあります。

佐: 丁寧に取り組まれているのですね。山下先生はいかがですか？

山: 本校も同様の取り組みを行っています。おそらくどの工業高校も同じ動き方をしていると思いますね。また地元の中学校との結びつきも強いので、見学会・説明会なども3、4回ほど設けて、中学生たちに本校の魅力を伝えています。いちばん遅い時期では、12月頃まで実施しています。

佐: そんな時期まで動かれているのですね。

山: 12月頃の時点でも、進路の方向性が定まっていない中学生は相当数いるんです。そうした子たちにこそ、見学会・説明会でしっかりと本校に目を向けてもらいたいと思い、活動しています。

清: 中学3年生にとってはどの進路を選ぶかという瀬戸際の時期にあるので、迷っている子にこそ積極的にアプローチをしていきますね。

佐: そうした中学生たちに御校の魅力を感じてもらうためには、どのような言葉をかけるのですか？

清: 一番はやはり、地域を支える土木という仕事の意義や価値を示すことですね。日常生活に不可欠なインフラを支えているのは土木であること、また例えば高層マンションや壮大な建築物も土木の力がなければ成り立たないといったことなどを話します。ちょうど昨年もオープンハイスクールへ訪れた子で、土木へ進むか、建築へ進むかを迷った末に土木を選んだ生徒がいました。入学式にはお母さんと一緒にお礼に来られたので、「良い学科に来たね」と迎えました。

山: 私の場合も清水先生と同じく、土木が社会インフラをいかに支えているかということを伝えます。特に本校は、

2022年度に新設する「建設科」という括りで土木も建築も幅広く教えていくため、土木というものがどんな仕事なのか、身近な暮らしの中でどのように役立っているのか、土木の対象領域についてしっかりと認識してもらうことが大切だと思っています。

清: 一口に土木といっても範囲が広く、ダム・トンネル・橋など扱うものも多いですから、説明するのは少し大変なのですが、高校生たちでも土木と建築との違いが曖昧な生徒も多くて「橋を作るのも土木なんですか？」と驚く生徒もいるほどです。実際のところ、建築という分野はパースや図面といった見栄えのするものや、PRできる材料も豊富で人気があります。建築と同じくらい、土木についてももっと認識が広がってほしいと常日頃から思っています。

建設産業に対するイメージの変化
―現場や企業の努力が業界イメージを向上―

佐: ここ20年ほどで、入学される生徒の意識はどのように変わりましたか？

清: いわゆる「３K」のイメージが強かった頃と比べて、大きく印象が変わってきたと実感しています。保護者を伴った現場見学会も開かれるようになり、整備が行き届き、安全面にも十分に配慮された現場を家族で目にする機会が増加しました。そうした現場の工夫や努力は、生徒だけでなく保護者の方にも伝わっているようです。さらに大手ゼネコンのCMやWEB広告などの露出が増えたことで、企業の知名度のみならず業界のイメージも向上していると感じます。

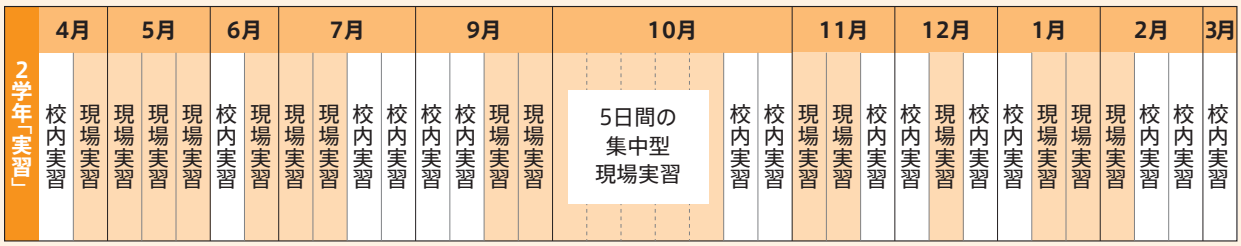
佐: 広告の影響というのも非常に大きいのですね。そうした現場の変化やイメージアップも手伝い、女性の建設産業への入職も増えているようです。工業高校に入学する女子生徒についても変化はありますか？

清: そうですね。以前は本当に僅かでしたが、現在は本校で

デュアルシステムの取り組み

■建設科における長期間の現場実習について

2学年の専門科目「実習」では、校内における実習とともに、長期間の現場実習を校外で実施する。長期間の現場実習は地域の業界団体と連携し、5日間の集中型現場実習を含め、年間をとおして行う。現場実習を受け入れる地域の産業現場の方の指導の下、例えば工程管理や安全管理等について、体験的な学びの機会を設ける。校内における実習と校外での長期間の現場実習を組み合わせて展開することで、建築や土木に関する専門的な知識や実践的な技術・技能の習得を図り、建設産業の発展に主体的に取り組む態度を育成する。



（長期間の現場実習のイメージ）

※神奈川県HP/県立高校改革実施計画（II期）横須賀工業高校専門学科（建設科）設置計画より

も毎年5,6名ほど入ってくるなど、女子生徒の数も増加しています。「将来は土木の道へ」と考える女子生徒を、我々としても力いっぱい応援しますし、企業や現場でも女性の入職を歓迎する雰囲気が高まっているように思います。

地域の企業やOBとの連携 ―現場体験が生徒の大きな学びに―

佐：続いて入学後の具体的な取り組みについてお聞きしたいと思います。先ほども話にあがりましたが、山下先生の高校では2022年度より新たに「建設科」を設置されるそうですね。

山：はい。本校では地域の企業や建設産業界からも要望の声が高い建設系技術者を育成するため、工業教育の充実を目指した「建設科」を新設することとなりました。建設科では土木も建築も幅広く教えていくほか、「デュアルシステム」という産業現場と連携した長期間の実習を2学年から取り入れる予定です。

清：「建設科」という学科で土木も建築もまとめている学校が増えてきましたね。そうした学校の場合、1学年では土木・建築をともに学び、2学年からどちらかのコースに分かれていく課程が主なようですが、横須賀工業も同様ですか？

山：本校の場合はやや特殊で、土木科目を中心にカリキュラムを組みながら、建築科目も学んでいけるスタイルをとっています。

佐：企業の側でも、土木分野・建築分野双方のスペシャリストが育ってくれることを期待しているのでしょうね。

山：地元の企業側でも「人材を育ててほしい」という声とともに、育った人材に「地域の企業に定着してほしい」という想いがあり、デュアルシステムはそうした地元の企業の方々の協力もあって実現するものです。現場の方による指導の下での体験的な学びの機会は、生徒にとって非常に有意義なものになると思います。

清：山下先生の仰るとおり、実際の仕事や現場を体験することは生徒にとって意義深いものだと感じます。本校でも左官をされているOBに来校していただき、生徒に仕事を体験させる機会を設けたのですが、それをきっかけに左官業に興味を持ち、左官の世界に進んだ者も出てきました。また近年、学校外でも管更生工事の現場を見学させてもらう機会が増えたのですが、華やかなダムやトンネルばかりではなく、上水道・下水道工事など生活に密着したものを見せることで、「暮らしを支えている仕事」ということを生徒の心に刻むことができています。学校での授業とあわせて、実際の仕事にも肌で触れることで、生徒の意欲も上がります。OBや地域とのつながりを活かした取り組みは、今後さらに重要になっていくはずです。

佐：インターンシップや現場見学といった体験は、想像以上に成果があるのですね。そうした受入れに積極的な企業は、学校や保護者の方からの信頼も増していきそうです。

工業高校での取り組み ―先進機器や技術にも果敢に対応―

佐：先生方が高校教育の中で力点を置かれていることや、

積極的に取り組まれていることはどんなことでしょうか？

山：挨拶をはじめ、生活するうえでのルールやマナーは口酸っぱく教えています。工業高校についてはずいぶん昔のヤンチャなイメージを持たれている親世代もいるので「今の工業高校はそんなことは無い」ということをしっかりと示したいですし、生徒にも自信を持って学んでもらえる学校でありたいと考えています。また生徒に対しては、業界についてよく勉強するようにと常々諭しています。最先端の機器や技術などにも触れさせておきたいですね。

佐：近年で言えば、ドローンやICTの活用などでしょうか。

山：はい。神奈川県では幸運にも各校にドローンを導入することができ、扱う機器なども段階的に更新していく動きがあります。また本校に限ったことですが、建設科の新設に際して新たな関係機器類を購入することとなりました。そうした最新の機器を生徒に使わせてあげられることが嬉しいですし、仕入れにあたって機種ごとの用途や性能を調べ上げ準備してきた経験は、私自身にとっても大変勉強になりました。

佐：建設産業に用いられる機器も日進月歩の世界ですから、教える側としては多忙な中でもそうした機器の使い方などを学んでいく必要があるのですね。

山：扱う機器ごとの癖などもあり、使っていかなければ教えることができませんから。授業を終えた後など、時間を見つけては若手も含めて練習しています。

清：時代の流れやi-Constructionの視点に鑑みても、高校の段階から先進的な機器を取り入れていくことが大切ですね。しかし、しっかりと時間をとって練習しなければ、基礎や基本のところはできても応用ができず、機器のポテンシャルを十分に引き出すことができません。そうした時間の確保も我々教育現場の課題ですね。デジタル化が進み、ハイテクマシンも増えているので、自分のような古い人間には追いつくことがしんどい面も多々あります。山下先生をはじめとした新たな世代に、ぜひ頑張ってもらいたいです。

山：清水先生のようなベテランの先生方が抜け、私と同世代の者たちが引っ張っていかねばならない立場になってきています。上の世代が築いてきた教えや技術は、本当に大切なものだと感じているので、それを若手にどう伝えるか、といったこともまた大きな課題であると思っています。

佐：建設業界を見ても、確実に世代交代の時期に入っています。戦後から引っ張ってきた方々が引退時期に入り、次の世代に代替わりするタイミングですね。私自身はそうした世代交代を、新しいチャンスでもあると考えています。若い方々がどんな世界をつくっていくのか。10年、

20年経ったときにどのようになっているのか、大いに期待するところです。

建設産業への入職
―工業高校生たちが求める企業像―

佐: 大手・中小に限らず、建設産業の企業では「求人に苦労している」という声をたびたび耳にします。工業高校出身者はそうした企業から見てまさに金の卵と言えますが、求人も相当な数が来ているのではないですか？

山: 様々な企業から、本当にたくさんの求人をいただいています。こちらとしても地元の企業をはじめ、熱心に人材を求める企業に応えたい気持ちはありますが、最終的には生徒自身の判断。本人の希望や意向に沿ったご縁があればと考えています。ただ最近では、生徒たちも自ら情報を集め、求人票にしっかりと目を通して休日や福利厚生などの労働条件を細かに見て比較をしています。我々の若い頃に比べて、そうしたものを見る目が養われてもいるようです。また知っている先輩が勤めていたり、保護者の方とのつながりがある企業などを就職先と決める生徒も多いです。

清: 先輩と後輩のつながりというのは非常に強いですね。そうしたつながりを持たない生徒に対しては、まずは「地元で頑張るか、全国や海外まで視野を広げるか」という話をしています。本人の意向に沿ったうえで、興味のある分野に強い企業の会社説明会や現場見学会への参加を促しています。ただ、中にはそうして就職した企業を3年ほどで辞めてしまう子もいるので、もったいないと感じることも多いです。

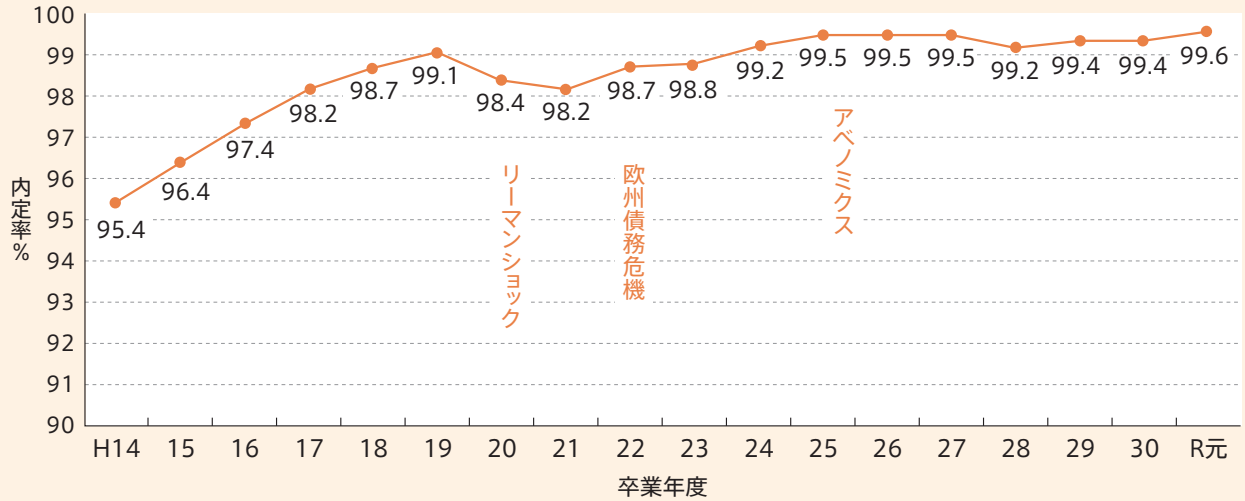
佐: なるほど。せっかく知識や技術を学び資格を取っても、早期に辞めてしまうのは非常にもったいないですね。なにが原因だと感じますか？

山: 仕事の面白みを感じる前に「しんどい」「きつい」と心が折れてしまうようです。一つの現場を任され、段取りや職

多くの企業に求められる工業高校生

■就職内定率

令和2年3月卒の工業科卒業者の就職内定率は、昨年度より0.2ポイント上昇し、99.6%となった。ここ8年は99%以上の高水準が続いている。



※公益社団法人全国工業高等学校長協会/調査研究部 令和2年度調査結果 卒業者等に関わる状況調査より

人の差配などを担うようになればきっと楽しさを感じるはずです。また同じ会社に高校のOBがいれば、「頑張っているね」と声をかけてくれたり励ましてもくれるのかな、と。そうした面でも先輩・後輩のつながりというのは大切だと感じますね。企業の方からも「なぜ続かないのかな」と相談を受けることがありますが、思うに、若手に対する面倒見の良さが大切なのではないでしょうか。頑張ったら頑張った分だけ報われるようなサポートやステップアップできる仕組みなどが、若手のモチベーションを高めてくれると思います。

佐: 育てる企業としても、今の若手のニーズに応えていかなければならないということですね。

さいごに
―未来の建設産業の中心となる人びとを―

佐: 建設産業に送り出す側として、業界への要望などはありますか？

山: 本校の生徒に期待を寄せてくれる企業の方々も多く、非常にありがたいと感じています。建設科でのデュアルシステムなどの取り組みも、地元の企業の方々に支えられているからこそです。引き続き本校の生徒や卒業生たちを、温かく育てていただければと思います。

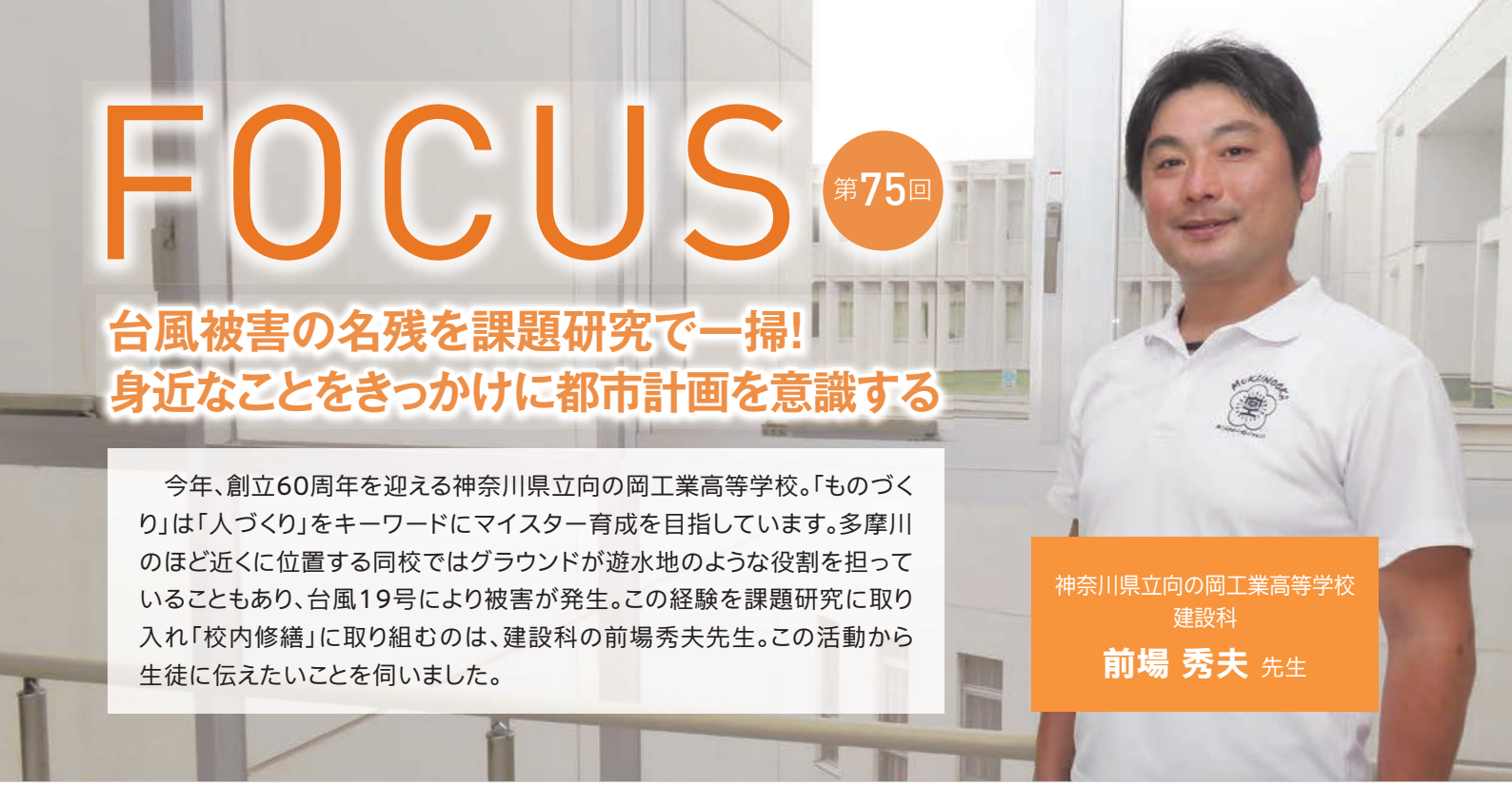
清: 兵庫県建設業協会でもインターンシップの受け入れなどをサポートしていただき、大変助かっています。求人も多くいただいている中で、我々としても企業の方々の要望には応えていきたいと感じています。

佐: 未来の建設産業の中心となっていくのは間違いなく今高校で学ぶ生徒の皆さんですから、手厚くサポートしていきたいですね。私どももあらゆる方面に働きかけていきたいと思います。本日はありがとうございました。

清・山: ありがとうございました。

FOCUS 第75回

台風被害の名残を課題研究で一掃!
身近なことをきっかけに都市計画を意識する



今年、創立60周年を迎える神奈川県立向の岡工業高等学校。「ものづくり」は「人づくり」をキーワードにマイスター育成を目指しています。多摩川のほど近くに位置する同校ではグラウンドが遊水地のような役割を担っていることもあり、台風19号により被害が発生。この経験を課題研究に取り入れ「校内修繕」に取り組むのは、建設科の前場秀夫先生。この活動から生徒に伝えたいことを伺いました。

神奈川県立向の岡工業高等学校
建設科
前場 秀夫 先生

校内修繕に取り組むことが地域への奉仕活動に

「身近なことから都市計画について考えるきっかけになれば」と、前場先生が取り組んでいるのが課題研究の校内修繕だ。校内修繕班は毎年、敷地内の破損個所や清掃が必要な場所を探し、改善していく活動を行っている。今年、生徒たちが重点的に取り組むことにしたのは、グラウンド回りの側溝に溜まった泥出し。これは昨年の台風19号で受けた被害の名残なのだ。

「当校のグラウンドは、多摩川氾濫時には遊水地のような役割も担う場所です。台風19号の強い雨で溢れた多摩川の水がグラウンドに流れ込み、2m近く溜まりました。その時に溜まった泥が側溝に残っていたんですね。校内の側道は地域の側道ともつながっているので、当校敷地内が詰まっていては水の流れは生まれません。この課題を改善することが、ひいては周辺地域の安心安全につながるわけです。生徒たちは他の先生の話なども参考にしながら、自分たちで『側溝の清掃をする必要がある』と気づき、自分たちの意思で取り組むことを決めました」

8名のメンバーで、泥を掻いては手押し車に載せ捨てに行くという作業をがむしゃらに行い、1学期中に完了したのは全体の5分の1ほど。ではあるが、前場先生は地道な作業の中に、生徒たちの成長を感じる瞬間が多くあるという。

「自分たちでよく考えて取り組んでいます。私は最初に道具の指示や説明はしますが、細かな作業指示は出しません。例えば側溝のふたを開ける道具としてはスコップを指示していたのですが、作業を進める中でスコップ自体が傷むことに気づくんですね。そうすると、『単管パイプを使ったら、てこの原理でもっと楽にできるんじゃない?』と相談してきます。自分たちなりに、効率を考えて取り組む姿勢がいいですよね」

作業の取り掛かりの場所も、生徒たちの自主性に任せた。本来であれば、水の入り口から作業をするのが適切なのだろうが、生徒たちは部活動などでよく使う馴染みの深い場所からスタートさせた。

「効率を考えると適切ではないかもしれません。しかし、何事にもチャレンジすることから始めてほしいと思い、間違っていても失敗しても自分たちで考えて自由にやらせたいと考えています。まずはやってみて、最終的に『都市計画の視点で考えると、実はこういう順番で作業を進めた方が良かったね』と、理解ができるようにしたいですね」

継続は力なり! 校内修繕の美化活動

生徒たち自身の気づきからスタートした側溝掃除作業の起点は、相撲部に所属する生徒からの発案で相撲場前からスタートした。地道に、かつ着実に、力を合わせて美化に励む取り組みは、周辺地域の安心安全に確かな形で寄与している。また試行錯誤を繰り返しながらよりよい方向を模索し続ける活動が、生徒一人ひとりの成長にもつながっている

身近にある土木遺産 都市計画を意識するきっかけに

また同校の周辺には、都市計画を知るきっかけとなる土木遺産が多くある。その代表が江戸時代につくられたという、多摩川を水源とした人工用水「二ヶ領用水」だ。二ヶ領用水の水を下流の４つの地域へ正確に分けるためにつくられた「久地円筒分水」と併せ、学校行事「施設見学」などで訪れ、歴史的に重要性が高い土木遺産に触れる機会を設けている。

「久地円筒分水は1998年に国の登録有形文化財に認定、二ヶ領用水は2020年に国の登録記念物となっています。徒歩で行けるような身近な範囲内に、こんな土木遺産があるというのはそうそうある環境ではありません。建設科の生徒にぜひ知ってほしいと思い、学校行事以外でも学期末の特別時間割などに足を延ばしています。江戸時代の人たちが当時の技術をもって農耕を助け人々の暮らしを豊かにしてきた施設を見学することが、都市の整備について考えるきっかけになればいいなと思っています」

グループとなって研究活動を行う「課題研究」。流し台や食堂前のテーブルの整備などひたむきな取り組みを通して、基礎基本だけでなく、仲間と協働することの大切さも学んでいく

ICTを活用した 学びの可能性

教育のデジタル化にも積極的に取り組んでいる同校は、Google Classroomを活用し授業を展開している。前場先生も座学ではプリント配布や授業後のアンケートなどでClassroomを活用。特に、課題提出時に重宝しているという。

「授業の板書をノートにまとめて提出するという課題を出しているのですが、授業後には板書を撮って、Classroomにあげています。Classroomを見れば『今日の授業で何をしたのか』が分かるので、欠席をしてしまった生徒も課題ができるので遅れを防ぐことができます」

また昨年のコロナ禍では、4月～7月は生徒の登校ができない状況が続いた。学校に来ないと実習はなかなか難しい中でもClassroomを活用し、学びを止めないよう取り組んだ。

「実習をオンラインで行う際、当初は実習内容を動画であげていたのですが、パケット数の制限もあり『課題ができなかった』という声も少なくありませんでした。これは、配慮しなければならない点です。そこで、実習概要をまとめたプリントとともにどんな授業・実習だったのか詳しい内容が分かるものを一緒にあげるようにしました。例えば、材料実験であれば、実験したものの試験結果を記録した試験報告書の用紙のようなものです。プリントだけではなかなか分かりづらい部分を、動画以外で補う方法ですね」

これからさらに本格化していく教育のICT化。様々な課題に直面しつつも、学びの可能性拡大のために前場先生もチャレンジしている姿が印象的だ。

校内実習のほか、オンラインでの実習の機会も増加した昨今。生徒たちの学びを止めないよう努めた

コレ推し! 土木建造物

神奈川県で最も古い人工用水である「二ヶ領用水」とその分水施設である「久地円筒分水」。徳川家康の命により農業用かんがい用水路としてつくられた二ヶ領用水は、国の登録記念物です。春には桜が咲き誇り、市民の憩いの場として親しまれています。

先生からみんなへメッセージ

神奈川県立向の岡工業高等学校

〒214-0022　神奈川県川崎市多摩区堰1-28-1

WEB https://www.pen-kanagawa.ed.jp/mukainooka-th/zennichi/index.html

存在感増す中国多国籍企業に学ぶことは何か

コロナ禍でも堅調さを維持する企業のM&A

みずほリサーチ＆テクノロジーズ　チーフエコノミスト　太田 智之

コロナ禍にもかかわらず、企業の合併・買収（M&A）を巡る動きは活発だ。中でも存在感を増しているのが中国の多国籍企業である。米中対立を受けて、彼らを取り巻く環境は大きく変化したが、中国企業の世界進出は着実に進展している。今回は、環境変化を踏まえた中国多国籍企業の取り組みと、そこから得られる日本企業への示唆について解説する。

コロナ禍でも活発な企業のM&A

世界のM＆A件数（完了ベース）は、世界的なロックダウンとなった2020年4－6月期こそ2割以上落ち込んだが、通年でみれば3万8千件と、ほぼ前年並みの水準を確保した。21年入り後は、上期だけで2万4千件を上回り、過去最高のペースとなっている。コロナ禍で加速したデジタル化や気候変動への対応に加え、ポストコロナを見据えた事業構造の転換に取り組む企業が積極的にM&Aを活用しているとみられる。

国別の内訳をみると、M&A件数のほぼ半数を占める米国がけん引する構図だが、コロナ後にその存在感を高めているのが、既に米国に次ぐM&A大国となった中国である。コロナ禍に見舞われたにも関わらず、20年の中国企業による買収件数は、前年比＋15.1％の4,873件と過去最高だった18年を上回った（**図表**）。21年上期については、対前年比5割増の2,982件となっている。これは18年上期と比べても30％以上多い水準だ。しかもその8割をクロスボーダー取引、つまり外国企業の買収が占めている。

世界で存在感を増す中国の多国籍企業

米国を筆頭に、経済安全保障の観点から、中国企業による自国企業買収への警戒感を強める国は増えているが、M&A件数が示す通り、中国企業の世界進出は着実に進んでいる。実際、米国のコンサルタント会社の集計によると、国境を越えて事業を行う中国の多国籍企業はおよそ3,400社と世界で最も多い。その数は、米国と欧州の多国籍企業を合わせてようやく肩を並べるほどの規模だ。また、海外売上高割合が3割を超える中国企業は100社以上あり、そのうち27社は同7割超と、単に企業数だけでなく、事業ポートフォリオの面からも、中国企業の多国籍化が進んでいる様子がうかがえる。

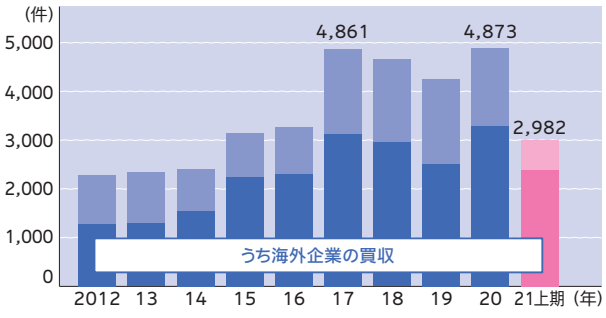
さらに中国企業が海外企業を買収する目的も近年変化しつつある。従来は海外企業が保有する技術や人材、知的財産、ブランドの獲得を目的とする買収が多数を占めていたが、最近では中国が優位性を有する通信機器やバッテリーなどの製造拠点のほか、ゲームや動画アプリといったソフトウェアの研究開発・販売拠点の整備を目的としたものが増えている。加えて買収までには至らないものの、現地企業との提携を狙った出資を選択する中国企業が足元で散見されるようになってきた。日本でも通信機器のファーウェイやオンラインゲームのテンセントといった中国企業の名前を聞いたことがある読者も多いのではないか。テンセントはゲーム配信会社として知られているが、3月には楽天に出資したことが日本で話題となった。

日本企業にも求められる「したたかさ」

米中対立の激化にもかかわらず、世界で存在感を高める中国企業だが、その背景にあるのは彼らの「したたかさ」だ。「世界の工場」として蓄積したノウハウはもとより、高い競争力を有する人工知能や通信などの次世代技術を通じて、世界への影響力を強めている。また西側諸国を中心に中国脅威論が台頭するとみるや、現地生産の拡大や現地企業との提携を重視する方針を打ち出すなど、進出先の政府・世論を懐柔する術にも長けている。

もちろん成功の背景に中国当局の後押しがあることは否定しないが、それだけで今日の地位が築かれたと解釈するのは正しくない。やはり、提供する商品・サービスが、世界にとって必要だと思ってもらうこと・思わせることが重要であり、それに成功したことが今の中国多国籍企業の礎となっているとみるべきだ。日本企業も世界経済の発展に貢献できる要素技術という点では、中国企業に見劣りしない。その持てる技やノウハウをどう世界に売り込んでいくのか、見習うべきは中国多国籍企業のしたたかさなのかもしれない。

図表　中国企業のM&A件数



(注)21年は1－6月期の合計値
(資料)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生活道路で新たな安全対策が進む

日経コンストラクション編集長　浅野 祐一

千葉県八街市内で小学生がトラックにはねられた交通事故は、日本の生活道路の危うさを改めて露呈した。生活道路における交通安全対策は、喫緊の課題となっている。対策にかけられるコストや人手が限られるなか、効果的な対策をどのように講じるのか。データを活用したこれからの道路改修トレンドを解説する。

千葉県八街市内で2021年6月に小学生が死傷した交通事故は記憶に新しい。通学路といった身近な道路で子どもが巻き込まれる交通事故は、過去にも繰り返されてきた。日本は先進7カ国の中でも、生活道路での事故リスクが高い。人口10万人当たりの歩行中・自転車乗用中の交通事故による死者数は米国に次ぐ。幹線道路に比べ、生活道路での交通事故件数の減少速度は鈍い。

生活道路での事故が後を絶たない背景には、日本の生活道路の狭さがある。狭い生活道路での交通事故を防ぐうえで効果的な方法の1つは、生活道路を通る車を減らすこと。車両通行時には道路下に収納できるライジングボラードなど、物理的な障害物が対策の代表例だ。ただし、ライジングボラードの設置には掘削工事を伴い、コストがかなりかさむ。実装へのハードルは高い。

狭い道路への安全対策として効果的な方法はもう1つある。通過する車の速度を落とすことだ。自動車の速度が時速30km以下になれば、事故時の死亡リスクは大きく減る。そこで警察と道路管理者は、制限速度を時速30km以下に設定する「ゾーン30」の整備を推進。2021年3月末までに全国4,031カ所の整備を終えている。

ただ、ゾーン30として速度規制をかけても、道路のハード側の改善が不十分であれば、確実な速度抑制は難しい。ここで実効性のある対策として期待されているのが「ハンプ」だ。ハンプとは道路上に設ける凸状に盛り上がった施設。道路に物理的な“山”を設けて、高速で乗り上げた車に衝撃を与える。運転手の不快感が大きいので、速度抑制効果が高い。

速度抑制の物理的対策が有効
ビッグデータで対策箇所絞る

ハンプの難点は、設置に手間やコストがかかる点だ。ハンプ自体は100万円程度だが、舗装以外に排水処理などを行う必要があり、設置コストも1カ所当たり約200万円を要する。手軽に設置できるわけではないので、対策箇所を絞り込まなければならない。

そこで、整備に当たって交通ビッグデータを活用する事例が増えつつある。国土交通省が提供するETC2.0データの分析結果を使い、通行車両による速度超過や急ブレーキに加え、抜け道利用などの発生箇所を確認。分析結果を活用して対策箇所を絞り込むのだ。既に、この方法で効果を上げた事例もある。

2019年2月に完成した横浜市港北区大倉山3丁目地区の生活道路の改修は、その代表例だ。近くに駅や商店街、学校があり、朝夕は通勤・通学の歩行者や自転車が数多く通行する。昼も買い物客などでにぎわう。ところが、改修前は周辺の幹線道路の抜け道として高速で進入する車が少なくなく、交通事故が頻発していた。

このエリアで通行車両のETC2.0データを分析したところ、時速30km以上で走る車が多い道路があった。その結果を基に、ハンプや道路幅を狭くする狭さくといった対策を講じたところ、時速30km以上で通過する車両の割合は、対策前の19％から5％前後にまで減った。

政府は2021年3月末に「第11次交通安全基本計画」をまとめた。今後5年間で世界一安全な道路交通の実現を図る。ビッグデータや新しいハード対策を活用した効果的な改修が加速する可能性が高まっている。

横浜市港北区大倉山3丁目地区の道路に設置したハンプ（写真：日経クロステック）

魅力ある建設業界へ

第6回

若年者の採用と定着率向上に向けて

profile **櫻井 好美**

社会保険労務士法人アスミル
特定社会保険労務士

民間企業に7年勤務後、2002年櫻井社会保険労務士事務所（社会保険労務士法人 アスミル）を設立。

【主なコンサルティング・セミナー内容】

就業規則・労働環境整備、人事評価制度コンサルティング、賃金制度コンサルティング、退職金コンサルティング、働き方改革セミナー、管理職向け労務管理セミナー、建設業むけ社会保険セミナー、介護セミナー、WLBセミナー、女性の働き方セミナー、学生むけ働く前に知っておいてほしいこと　等

評価制度②

評価制度と運用

前回、代表的な評価制度について解説をしました。今回は、評価制度の運用について説明をしていきます。どんなに立派な評価制度を導入したとしても、正しく運用できなければ、社員の人たちにとっては単に負担のかかる作業が増えただけになってしまいます。評価制度には、賃金を決めることと、社員を教育していく役割があります。そのため、適切な運用ルール、公平な評価の仕組みを決めていくことが大切です。特に、評価をする管理職の人たちが、人によって評価が甘い人と厳しい人が出たのでは、部下にとっては不満です。そのため、評価をする人たちの基準をあわせるための考課者研修、評価者面談等の運用が重要です。

評価面談にあたってのポイント

管理職者が評価をする際の面談で大切なポイントがいくつかあります。面談の時だけに思い出すのではなく、日ごろから下記のような点に注意をしておくと面談がスムーズになります。

①よく見ること

これまで以上によく見るという意識で臨むことが、大切です。そして、部下に「しっかりと見られている」と思われれば上出来です。そのような上司が下す評価に対しては、納得性が高まるからです。

②具体的事例をメモしておくこと

誰が、いつ、どこで、何を、どのようにしたかという4W1Hが基本ですが、具体化しすぎると記述に手間がかかったり、整理が大変になったりしますので、後で思い出して面談の際に説明のできるようなメモで大丈夫です。メモは所定の様式があれば、それを使えばいいのですが、なければ手帳やパソコン等を活用していきましょう。

③悪いところだけでなく、良いところもメモすること

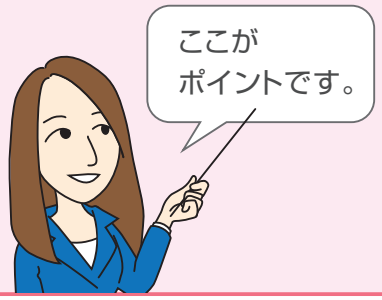
評価というと、どうしても短所ばかりに目が行きがちですが、長所をつかむことも忘れずにメモしておきましょう。フィードバックの際、誉めるネタがたくさんあると、悪かった点も指摘しやすくなります。

④イレギュラー時の対応に特に着目すること

トラブルのときやものすごく忙しいとき、普段やっていない仕事を任せたときなど、非日常的な業務への対応時には、部下の実力・特性が表れやすくなりますので、その仕事ぶりを注意深く観察しておいてください。イレギュラー対応時は評価対象事例の宝庫です。

⑤その場で誉めたり注意したりすることも忘れないこと

メモをとることとは別に、感じたことや気になったことで伝えるべきことはその場で速やかに言う必要があります。これは評価面談とは直接関係ありませんが、管理者の基本として留意しておきたいことです。何か月も経過した後のフィードバック面談の場で、「あの時は○○すべきだった」と改善を求められても、部下にはピンと来ません。できるだけ時間をおかずに伝えるのが、部下育成の定石です。



1　やり続けることが大切!!

評価制度を導入すると、必ずといっていいほど反発する人が出てきます。これは日常業務以外の負荷がかかるからです。会社は反発で止めるのではなく、ルール通りやり続けることが大切です。どの会社でも定着までには時間がかかります。

実例

解決へと至った事例をご紹介

主な業務: 外装・塗装業
社 員 数: 20名

問題点

評価にばらつき?若手社員からは公平な評価を望む声が…

リーダーによって評価の仕方が違うと若手社員からクレームが…
自分の給与が関わっているので、公平に評価してほしいという要望があがりました。どうしたらいいでしょうか?

改善

改善後

公平な評価を望む社員に対する解決方法とは?

①考課者研修の実施

社内体制として３つのグループに分かれているため、３人のリーダーを集めて、考課者研修を実施しました。考課者研修では、ケーススタディで同じ事象に関してどういう評価をするのか?を考えてもらい、また、どういう基準で評価をしていくのがいいのかを話し合ってもらいました。

人事考課の陥りやすいエラー

ハロー効果 … 一点が良い(悪い)と、他の点も良く(悪く)見えてしまう。
寛大化傾向 … 自分の部下を甘くみてしまう。
対比誤差 …… 評価者と較べてしまう。
中心化傾向 … 「普通」に集中してしまう。
極端化傾向 … S、A、B、C、Dといった５段階評価の場合にSやDが多くなってしまう。
遠近効果 …… 最近のことは大きく、何ヶ月も前のことは小さくなってしまう。
例えば直近にミスがあると、そのことだけを大きく評価してしまう傾向がある。

②評価者会議の導入

会社の運用として、評価シート(前回の評価制度①の事例で紹介)をもとに、半期に１回部下と面談をし、評価をします。それぞれ３つのグループのリーダーが評価したシートを持ち寄り「なぜ、そのような評価をしたのか?」を話し合いします。例えば、「勤務姿勢」という項目に対して、１人のリーダーは遅刻があったとの理由で部下の評価を下げ、他のリーダーは、遅刻に関して事前に電話連絡をしてきたということで、よい評価を与えました。どちらがいいというわけではなく、同じ遅刻という現象であっても、どう評価をするのか?をこの評価者会議で検討し、会社としての「基準」を決めていきました。今後は、評価者会議で出てきた案件を議事録として残し、評価マニュアルを作成していくことになりました。評価マニュアルができることで、新しくリーダーとなった人も迷わず評価ができるようになっていきます。

③「いいね」ポイントの導入

SNSで、相手の投稿がよかった時に「いいね」のボタンを押しますが、この会社でも評価をもっと楽しみながら定着させていこうということもあり、「いいね」ポイントを導入しました。これは、社員全員が「いいね」ポイントを半期で10ポイント会社から付与されます。業務に直接ではないけれど、いいアドバイスをくれた、部門は違うけど協力してくれた等お互いに褒めるときに「いいね」ポイントをつけていきます。使う際には、いつ、誰に、どんな内容に対して「いいね」を付与するのかを会社に申請し、半期ごとにポイントを集計して、全員に公表します。加えて会社では賞与にこのポイントを加味していく制度です。この制度の導入で、社内で協力しあう風土ができてきました。

● 今後の課題

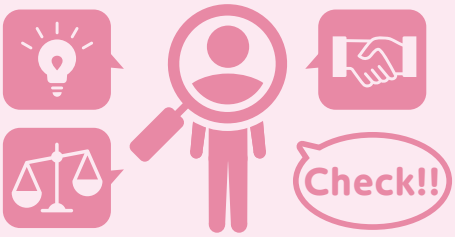
評価が定着するにあたって、今後は評価項目の見直し等も検討していく必要があります。そして会社が育ってほしい人材にするための評価項目にしていくことで、管理職者は評価シートをマネジメントのツールとして使いこなせるようになることが次の課題です。

2 評価で人材を育成!!

評価は「人材育成」であることを忘れないでください。どうやったら評価項目がクリアできるようになるのか、面談を通して一緒に考えていきましょう。

3 評価面談での心構え

評価は、具体的事実(行動)に基づいて話をしていきましょう。そのためには、普段から行動をしっかりみていくことが大切です。

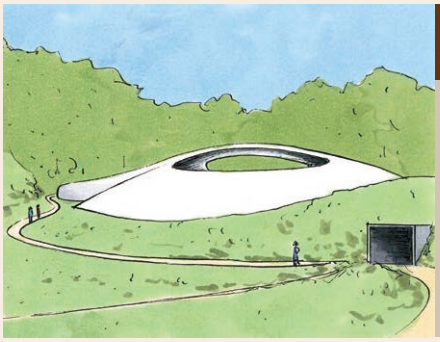


クイズ 名建築のつくり方

第3回

水滴のような低ライズのドーム

水滴のような形の「豊島美術館」は、2010年、瀬戸内海の小さな島、豊島（香川県土庄町）に完成した。「平成の名建築」とも評される。大空間の常識を覆す低いドーム屋根は、どのようにつくられたのか。



豊島美術館

■**所在地**：香川県土庄町唐櫃607
■**設　計**：西沢立衛建築設計事務所、内藤礼（アート）
■**設計協力者**：佐々木睦朗構造計画研究所（構造）、鹿島（設備）
■**施工者**：鹿島　■**延べ面積**：2334.73m²
■**構　造**：鉄筋コンクリート造　■**階　数**：地下1階・地上1階
■**竣工年**：2010年

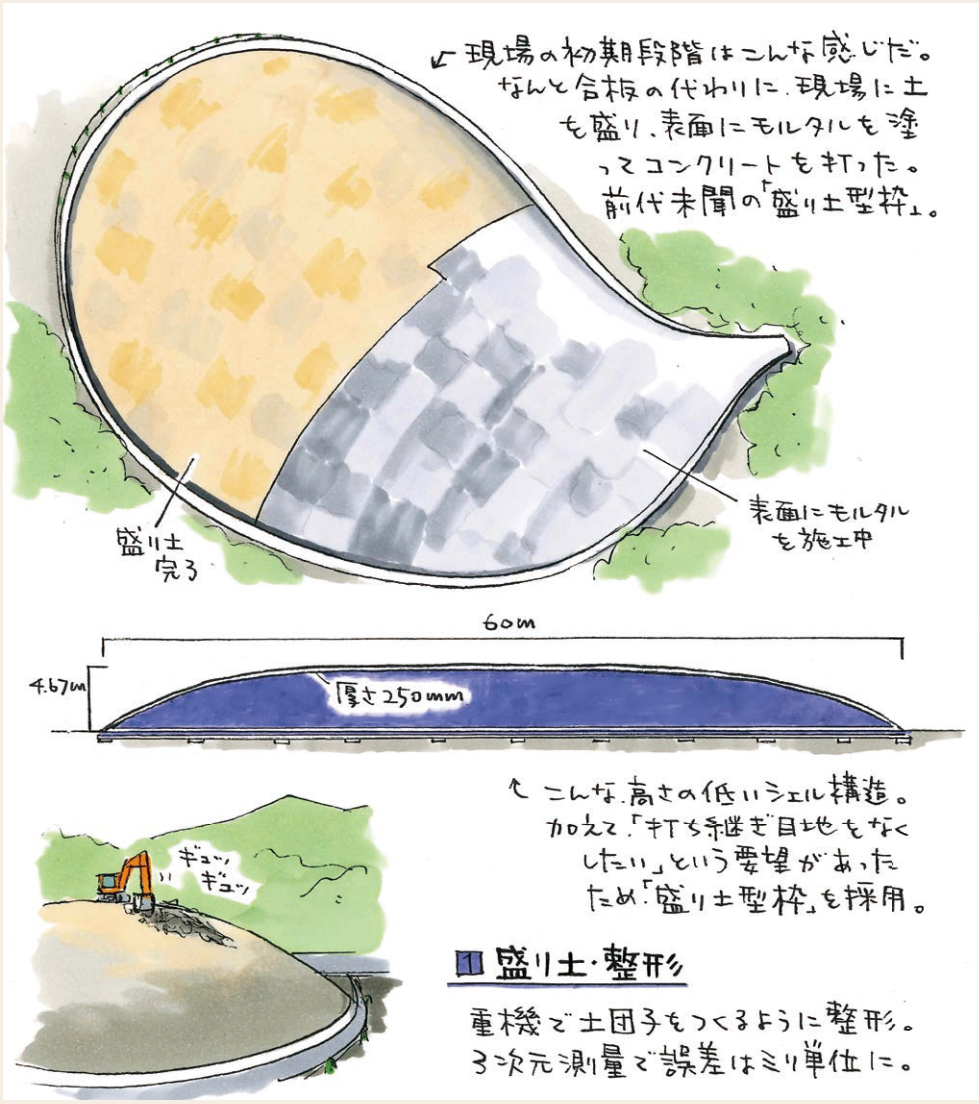
Question 問題

のっぺりとした豊島美術館のドーム、その建設方法で正しいのはどれ？

1 コンクリートドームを細かく分割して工場でつくり、現場でつなぎ合わせた

2 コンクリートを打設する際、敷地に土を盛って山をつくり、型枠の代わりにした

3 全体をFRP（繊維強化プラスチック）製の薄くて軽い膜でつくった



アンサー
A 2 土を盛った

「名建築」は建築家の独創的なイメージだけで生まれるわけではない。エンジニアや施工者たちのアイデアや格闘があって、建築家のイメージは具現化する。

連載第一弾は“昭和の名建築”国立代々木競技場を取り上げた。今回は、2010年につくられた「豊島美術館」を取り上げたい。

アーチスト・内藤礼氏ただ1人の作品を展示する美術館だ。設計者は西沢立衛氏、施工は鹿島。西沢氏は「水滴のようなかたちの、自由曲線による建築」を設計した。

施工の最大の特色は、ドーム状の屋根のコンクリートを打設する際、通常の型枠を使わなかったことだ。敷地に土を盛って山をつくり、型枠の代わりにした。「なんて原始的な……」と思うかもしれないが、現代の技術があってこそ可能な施工方法である。

土を盛る方が施工精度が高い

建物は、約60m×40mの無柱空間。コンクリートのシェル構造で、高さは最大でも5mに満たない。

「シェル」とは「殻」のことで、貝殻のように薄い膜だけで構成される構造を指す。太い梁はなく、全体が250mmのコンクリートの板で覆われている。一般的なシェル構造は体育館のようにライズ（基準となる水平面からの高さ）が高いのが一般的だが、このシェルは普通の部屋くらいの屋根の高さしかない。加えて、設計者の西沢氏は、このシェルを「コンクリートの面が継ぎ目なく連続して見えるようにつくりたい」と考えた。

これをいかに合理的に実現するか……。施工を担当した鹿島は、検討の末、前代未聞の“盛り土型枠”を考え出した。

まず、現場に重機で土を盛って締め固め、正確に屋根の形をつくる。土は現場の土で、総容積は6000m³。土を盛ったら、表面に20mmから40mm程度のモルタルを塗る。この状態を型枠の代わりにするのだ。

曲面のコンクリートは、一般的には合板の型枠を使って打つが、その方法だと費用もかかるし、精度に限界があって数センチの誤差が生じる。ライズが低いことを利用して土を使うことにした。

土を盛ること自体は難しくないが、重要なのはイメージ通りの曲面とするための精度だ。ここでは3次元の測量システムを駆使して、約3500カ所の位置を正確に測定。モルタル施工後の誤差を±5mmに抑えた。高度な測量技術があってこそ可能な方法なのだ。

1日で全体のコンクリートを打設

土の表面にモルタルの膜が出来上がったら、そこに鉄筋を組む。モルタル面がコンクリート打ち放しの面となるため、傷をつけないよう、職人は上履きに履き替え、注意深く作業に当たった。舞い落ちる枯れ葉も毎日取り除いた。鉄筋は約150トン。配筋作業には約1カ月を要した。

続いて、コンクリート打設。「継ぎ目のない曲面」を実現するため、コンクリートは1日で打った。膨張剤入りの白色コンクリートを使用。組み上がった鉄筋に、下部から上部へを繰り返して流し込み、約24時間で打設が完了した。

1カ月ほど養生した後、重機で土をかき出す。屋根にあいている2つの穴に小型のパワーショベルを入れ、ベルトコンベアーを設置して土を外に出した。並行して、内側のモルタルを剥がす作業も進めた。土を出す作業には、6週間かかった。

その後、床のコンクリートを打って躯体はほぼ完成だ。2009年2月に着工し、2010年9月に竣工した。工期は約1年半。開催中だった「瀬戸内国際芸術祭」の終盤、2010年10月17日にオープンすることができた。

完成してからまだ10年ほどだが、数々の賞を受賞し、「平成の名建築」「21世紀を代表する傑作」との呼び声もある。

イラスト・文

宮沢洋：

画文家、編集者、BUNGA NET編集長。1967年生まれ。2016年～19年まで建築専門誌「日経アーキテクチュア」編集長。2020年4月から編集事務所Office Bungaを共同主宰。書籍「建築巡礼」シリーズのイラストを担当

参考文献

日経アーキテクチュア2011年2月25日号（日経BP）、新建築2011年1月号（新建築社）

10・11・12月は
建設業取引適正化推進期間です

国土交通省

建設業取引適正化推進期間とは

建設業の請負契約において、元請負人と下請負人の不適切な取引が指摘されていることから、国土交通省と都道府県が連携して集中的に取り組む**「建設業取引適正化推進期間」を実施**し、建設業取引の適正化の推進を図ります。

期間　10月1日～12月28日

主催　国土交通省・都道府県

協賛　(公財)建設業適正取引推進機構

主な取組み

- 建設業法令遵守に関する講習会を各地で開催
- ポスターの掲示
- 立入検査など

講習会の開催について

建設業取引の適正化をより一層推進するため、建設企業等を対象として、各地方整備局及び都道府県等が主催する講習会等を期間内を中心に開催します。

主な講習会メニュー
（会場により異なります）

- **建設業法令遵守**
- **改正建設業法・改正ガイドラインの説明**
- **建設業許可・経営事項審査について**
- **各種相談窓口等の周知**
- **建設キャリアアップシステム（CCUS）**

など様々な内容についての講演を行っております。

各種相談窓口等の周知

建設業フォローアップ
相談ダイヤル

駆け込み
ホットライン

建設業取引
適正化センター

● 北海道地区		・東京都	11月下旬～12月	● 近畿地区		・岡山県	11月 4日
・北海道	12月頃	・神奈川県	11月～12月	・滋賀県	11月頃	・広島県	10月29日 11月 2日
● 東北地区		・山梨県	11月頃	・京都府	未定	・山口県	11月10日
・青森県	12月上旬	・長野県	12月下旬	・大阪府	12月 8日 12月 9日 12月10日	● 四国地区	
・岩手県	11月上旬	● 北陸地区		・兵庫県	未定	・徳島県	12月 1日
・宮城県	11月中旬	・北陸管内	11月頃	・奈良県	11月26日	・香川県	12月 6日
・秋田県	11月下旬	● 中部地区		・和歌山県	9月16日 他	・愛媛県	未定
・山形県	11月中旬	・岐阜県	11月18日	● 中国地区		・高知県	未定
・福島県	11月上旬	・静岡県	12月15日	・鳥取県	11月16日 11月26日	● 九州地区	
● 関東地区		・愛知県	10月11日 10月15日 10月21日	・島根県	10月21日 10月26日	・長崎県	10月下旬～11月中旬
・栃木県	10月29日 11月12日 11月17日	・三重県	11月頃			・熊本県	未定
・埼玉県	10月～12月					・鹿児島県	11月12日

● 沖縄地区	
・沖縄県	10月 8日

※各会場共に定員に限りがございます。
※新型コロナウイルス感染症対策の関係で、日程に関して調整中となっている会場がありますので、各地方整備局等のホームページで詳細をご確認ください。

■ 建設業法令遵守に関する資料の説明動画について

講習会に参加出来ない方等のため、建設業法令遵守ガイドライン改訂の概要並びに建設企業のための適正取引ハンドブックについて説明した動画を国土交通省ホームページ上で配信しております。
▶ https://www.youtube.com/user/mlitchannel

日時、会場など最新情報はホームページからご確認いただけます。

建設業取引適正化推進期間　検索

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk1_000027.html

問合せ先一覧

国土交通省　不動産・建設経済局建設業課　03-5252-8111

北海道開発局	事業振興部建設産業課	011-709-2311	近畿地方整備局	建政部建設産業第一課	06-6942-1141
東北地方整備局	建政部建設産業課	022-225-2171	中国地方整備局	建政部計画・建設産業課	082-221-9231
関東地方整備局	建政部建設産業第一課	048-601-3151	四国地方整備局	建政部計画・建設産業課	087-851-8061
北陸地方整備局	建政部計画・建設産業課	025-280-8880	九州地方整備局	建政部建設産業課	092-471-6331
中部地方整備局	建政部建設産業課	052-953-8572	沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課		098-866-0031

建退共の掛金が**電子申請**で納付可能になりました。

未来に安心を

現場に信頼を、
将来に笑顔を。

建退共

建退共は建設業で働く
労働者のための**退職金制度**です。

スマートフォン携帯サイトはこちらから

国がつくった退職金制度なので安心かつ確実！

制度説明動画配信中 建退共 検索

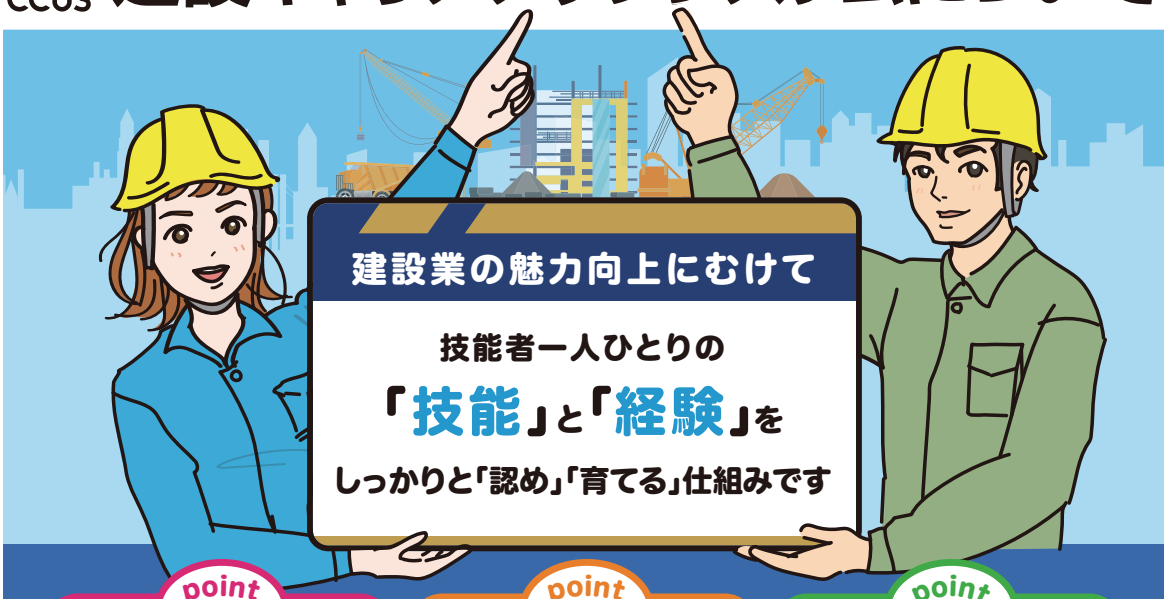
けんたいきょう

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL03-6731-2866

建設業しんこう
Oct. 2021 No.532
令和3年10月10日発行
第46巻 第6号 通巻第532号
■編集・発行
一般財団法人 建設業振興基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12虎ノ門4丁目 MTビル2号館

建設業の今とこれからをみんなで支える

CCUS 建設キャリアアップシステムについて



建設業の魅力向上にむけて

技能者一人ひとりの
「技能」と「経験」を
しっかりと「認め」「育てる」仕組みです

point ❶ 技能者の処遇改善

- カードをタッチしたりモバイルを使って、就業履歴を蓄積。
- 技能者の賃金アップなど、能力や経験の蓄積を反映した処遇の改善を目指します。

point ❷ 明確なキャリアパス

- 技能者の「技能」と「経験」を4種類のレベル分けで評価。
- 業界共通の仕組みで、レベルアップが見通せて、若い人たちに選ばれる業界となります。

point ❸ 施工能力の見える化

- 優秀な技能者を育てる事業者として施工能力のアピール。
- 仕事の増大につながります。
- 「人材を大事にする企業」であることをPR。
- 担い手の確保につながります。

技能者を評価する枠組み

●評価基準に合わせて4種類に色分けされた
(白 ➡ 青 ➡ 銀 ➡ 金)カードを交付して評価。

事業者の施工能力の見える化を進める枠組み

- ●所属する技能者の人数・評価。
- ●施工実績、建機の保有状況。
- ●コンプライアンス、社会保険加入状況などで評価。

一般財団法人 建設業振興基金
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館
詳しくは建設キャリアアップシステムのホームページをご覧ください。

詳しくはこちら

一般財団法人 建設業振興基金